



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月3日

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所 東
 コード番号 7621 URL http://www.ukai.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大工原 正伸
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)峰尾 亨 (TEL)042-666-3333
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,126	3.0	121	80.7	108	102.9	67	206.8
28年3月期第1四半期	3,036	△1.0	67	△20.8	53	3.9	21	20.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	13.04	13.00
28年3月期第1四半期	4.26	4.25

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,603	4,609	43.1
28年3月期	10,605	4,615	43.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,574百万円 28年3月期 4,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,245	5.7	163	—	135	—	125	—	24.22
通期	12,532	3.8	446	169.8	409	217.4	234	—	45.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	5,229,940株	28年3月期	5,229,940株
29年3月期1Q	66,434株	28年3月期	69,034株
29年3月期1Q	5,161,901株	28年3月期1Q	5,150,903株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気を下押しするリスクに加え、英国のEU離脱問題などによる海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響もあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する外食産業においては、中食需要の高まりにより外食のみならず他業種を含めた企業間との競合が激化するなか、人材不足による採用活動費や人件費の増加、また原材料価格の高騰等の問題が深刻化し、経営環境は厳しい状況で推移しております。また当社の業績に影響を及ぼす個人消費に関しても、雇用環境が改善に向かう一方で国内外の不安定な経済動向により消費マインドに足踏みがみられるなど、当社を取り巻く環境も依然として不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社は中長期的な経営戦略として「既存事業の安定した収益基盤の下で新規事業を創出、発展させていく」という方針を掲げており、成長性と収益性を兼ね備えた企業を目指し、「①既存店の研鑽」「②新たな魅力の創造」「③商圈の拡大」「④新店・新業態への挑戦」といった4つを主軸に各施策に取り組んでおります。

飲食事業では、既存店舗の中長期的な成長を鑑み、店舗の特性を活かしたイベントや企画を開催し、来店機会の創出を図るとともに、労働環境の更なる改善等を目的に、一部店舗で実施していた定休日の設定を平成28年3月より拡大し、新たに導入店舗を増やしました。また、同年4月よりお客様が求める高い品質を維持し、より魅力のある料理を提供することを目的に、メニュー内容・価格等の改定を実施いたしました。

文化事業では、昨年箱根大涌谷周辺における火山活動活発化による来客数減の影響からの早期回復にむけ、様々な企画やイベントを開催し、営業活動をさらに強化しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高3,126百万円（前年同四半期比3.0%増）の増収となり、営業利益121百万円（前年同四半期比80.7%増）、経常利益108百万円（前年同四半期比102.9%増）、四半期純利益67百万円（前年同四半期比206.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔飲食事業〕

飲食事業では、それぞれの店舗が持つ独自の魅力を活かした企画・イベントの開催や季節に合わせた新メニューを積極的に提案し、継続的な来店機会の創出に努めております。当第1四半期累計期間においては、店舗の定休日の導入拡大により、前事業年度に比べ営業日数が減少したことを主因に来客数が減少したものの、メニュー内容や価格等の見直しを行ったことにより客単価が増加いたしました。加えて物販事業の主軸として展開している製菓において、店舗のお土産品としての販売を中心に順調に売上を伸ばさせた結果、売上高は2,853百万円（前事業年度比1.4%増）となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、箱根ガラスの森が平成28年8月に開館20周年を迎えるにあたり、同年4月より「開館20周年特別企画展—炎と技の芸術 ヴェネチアン・グラス展—」を開催しております。この特別企画展を柱に、バラの庭園、あじさいフェスタ、ヴァイオリンコンサートなど、様々な企画やイベントを開催し、多くのお客様にご来館いただけるよう、プロモーションの強化を行っております。この営業活動の強化により、箱根大涌谷周辺における火山活動活発化により減少した来館者数は、ほぼ例年並みに回復しており、売上高は273百万円（同22.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1百万円減少し、10,603百万円（前事業年度比0.0%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が100百万円、繰延税金資産が19百万円それぞれ増加したのに対し、売掛金が62百万円、有形固定資産が70百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、5,994百万円（前事業年度比0.1%増）となりました。主な要因は、未払費用が168百万円、未払消費税等が56百万円それぞれ増加したのに対し、賞与引当金が76百万円、未払金が66百万円、有利子負債が44百万円、買掛金が34百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ5百万円減少し、4,609百万円（前事業年度比0.1%減）となりました。主な要因は、利益剰余金が四半期純利益の計上により67百万円増加したのに対し、配当金支払により77百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績につきましては、平成28年5月19日に公表いたしました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」の数字から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「うかい社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前事業年度98,192千円、当第1四半期会計期間94,437千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は前第1四半期累計期間76千株、当第1四半期累計期間65千株であり、期中平均株式数は、前第1四半期累計期間78千株、当第1四半期累計期間67千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(法人税率の変更等による影響)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,643	312,171
売掛金	448,896	386,426
商品及び製品	222,451	225,140
原材料及び貯蔵品	270,074	273,514
繰延税金資産	63,007	80,448
その他	133,776	146,036
貸倒引当金	△80	△69
流動資産合計	1,349,770	1,423,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,341,650	9,344,014
減価償却累計額	△5,665,938	△5,738,701
建物(純額)	3,675,712	3,605,312
土地	2,365,444	2,365,444
建設仮勘定	5,907	13,942
美術骨董品	1,082,574	1,082,574
その他	3,557,350	3,524,379
減価償却累計額	△2,934,448	△2,910,074
その他(純額)	622,902	614,305
有形固定資産合計	7,752,541	7,681,579
無形固定資産	123,551	121,663
投資その他の資産		
投資有価証券	42,879	40,576
繰延税金資産	268,504	270,867
敷金及び保証金	1,020,928	1,020,961
その他	46,934	44,325
投資その他の資産合計	1,379,246	1,376,729
固定資産合計	9,255,339	9,179,972
資産合計	10,605,109	10,603,640

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,346	280,773
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	652,000	652,000
未払法人税等	85,514	80,039
賞与引当金	101,427	24,902
その他	1,002,216	1,171,399
流動負債合計	2,156,505	2,309,115
固定負債		
長期借入金	2,459,500	2,305,500
退職給付引当金	835,704	836,207
資産除去債務	132,873	133,522
その他	405,386	410,091
固定負債合計	3,833,464	3,685,321
負債合計	5,989,970	5,994,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金	2,049,758	2,051,826
利益剰余金	1,361,144	1,351,045
自己株式	△131,712	△126,752
株主資本合計	4,570,197	4,567,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,250	7,386
評価・換算差額等合計	10,250	7,386
新株予約権	34,691	34,691
純資産合計	4,615,139	4,609,204
負債純資産合計	10,605,109	10,603,640

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,036,488	3,126,418
売上原価	1,410,978	1,447,268
売上総利益	1,625,509	1,679,150
販売費及び一般管理費		
販売促進費	89,055	74,723
役員報酬	51,695	53,895
給料及び手当	545,241	562,582
賞与引当金繰入額	13,798	15,057
退職給付費用	13,350	15,186
福利厚生費	90,942	99,488
水道光熱費	57,265	46,668
消耗品費	56,683	50,375
修繕費	46,153	43,853
衛生費	60,426	55,587
租税公課	30,093	39,423
賃借料	181,815	183,502
減価償却費	96,867	92,499
その他	224,991	224,987
販売費及び一般管理費合計	1,558,378	1,557,831
営業利益	67,131	121,319
営業外収益		
受取利息	1,272	1,269
受取配当金	478	500
受取保険金	177	—
その他	1,951	566
営業外収益合計	3,879	2,336
営業外費用		
支払利息	11,180	9,156
その他	6,555	6,428
営業外費用合計	17,736	15,585
経常利益	53,274	108,070
特別損失		
固定資産除却損	1,220	181
特別損失合計	1,220	181
税引前四半期純利益	52,054	107,888
法人税、住民税及び事業税	29,510	59,430
法人税等調整額	595	△18,872
法人税等合計	30,105	40,558
四半期純利益	21,949	67,329

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,814,305	222,182	3,036,488	—	3,036,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,814,305	222,182	3,036,488	—	3,036,488
セグメント利益又は セグメント損失(△)	382,217	△41,627	340,590	△273,459	67,131

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△273,459千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,853,283	273,135	3,126,418	—	3,126,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,853,283	273,135	3,126,418	—	3,126,418
セグメント利益	352,369	7,877	360,246	△238,927	121,319

(注)1. セグメント利益の調整額△238,927千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。